

●健全化判断比率… 地方公共団体における財政状況がどの水準にあるかを示すもので、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの財政指標の総称です。

●実質赤字比率… 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計などの実質赤字額}}{\text{標準財政規模※}}$$

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額などに普通交付税を加算した額をいいます。

●連結実質赤字比率… 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

●実質公債費比率… 一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率で、一部事務組合への負担金や公営企業会計に対する繰出金のうち、元利償還金相当分なども要素に加えられています。

$$\text{実質公債費比率 (3年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

●将来負担比率… 地方債の残高をはじめ一般会計など（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

●早期健全化基準… 地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

それぞれの比率のうち一つでも早期健全化基準以上になった場合には、地方公共団体は「財政健全化計画」を策定しなければならないこととされています。

●財政再生基準… 地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡やその他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

それぞれの比率のうち一つでも財政再生基準以上になった場合には、地方公共団体は「財政再生団体」と判定され、「財政再生計画」を策定しなければならないことになっています。財政再生団体となった場合には、財政再生計画について総務大臣の同意を得ない限り、ほとんどの地方債発行が制限されます。

●資金不足比率… 公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

●経営健全化基準… 地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

それぞれの公営企業において経営健全化基準以上になった場合には、各公営企業会計ごとに「経営健全化計画」を策定しなければならないことになっています。

問合せ先 財政課（内線261）

平成20年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、健全化判断比率および資金不足比率についてお知らせします。

平成20年度決算に基づき算定した滑川市の健全化判断比率および資金不足比率は、いずれも国が定める基準を下回りました。

今後も引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めます。



●健全化判断比率

	平成20年度 (%)	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	-	13.90	20.00
連結実質赤字比率	-	18.90	40.00
実質公債費比率	21.8	25.0	35.0
将来負担比率	116.6	350.0	

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、「-」と表示しています。

●資金不足比率

	資金不足比率 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	-	20.0
下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
工業団地造成事業特別会計	-	20.0

※資金の不足額がないため、各公営企業における資金不足比率は、「-」と表示しています。

